

平成 24 年 9 月 27 日
行 方 市
筑 波 大 学

筑波大学と行方市との
農業・食と健康の共同研究に関する連携協定の締結について

このたび、筑波大学と行方市は、行方市における地域の課題に連携及び協力して取り組むための協定を締結することとなりました。

つきましては、下記のとおり協定の調印式を行いますのでお知らせいたします。

記

1 日 時： 平成 24 年 10 月 3 日（水） 午後 1 時から

2 場 所： 筑波大学本部棟 8 階特別会議室

3 協定の主な内容：

(1) 目的・連携事項

筑波大学と行方市は、相互の連携と協力により、地域が抱える課題に対し適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的とし、行方市は『先進予防型健康社会創成広域なめがた』を標榜し、6次産業化の推進に『健康』を柱に、市民や来訪者等に対して『農業・食』による地域活性化、『運動』や『休息』による健康サービスを提供する仕組み構築を目指し、筑波大学の知財を活用した広域的な産学官民連携事業を行います。

(2) 協定期間

連携協定締結日から平成 27 年 3 月 31 日まで（ただし、双方から協定の改廃の申し入れがないときは、1 年間更新するものとし、その後も同様の扱いとする。）

(3) 調印式出席者

筑波大学 学長 山田 信博（代理 副学長・理事 清水 一彦） ほか
行方市 市長 伊藤 孝一 ほか

4 締結式次第：

(1) 協定の主旨説明

(2) 協定書締結及び写真撮影

(3) 学長及び市長からのあいさつ

(4) 報道機関との質疑応答

〔問合せ先〕

行方市 経済部 農林水産課 6次産業推進室 TEL：0291-35-2111

筑波大学 研究推進部 産学連携課 TEL：029-853-2902

本件につきましては、行方市担当記者の方及び筑波大学研究学園都市記者会にもご案内をさしあげております。

1. 経緯

現在、日本の抱える負の要因として、長引く経済の不況、震災後の原発による風評被害、少子高齢化や生活・健康不安などが挙げられます。行方市にとっても同じ様に深刻な問題であります。それらを正の要因に変えて行くために市の基幹産業である農林水産業や商工会などの様々な産業界と広域的な連携を図り、新たな産業を生み出すための模索を昨年度より6次産業推進室で調査・交渉を進めています。

それら産業を支える人の健康は大切であり、行方市民が健康で勤労にいそしめる環境作りは重要であると考えます。経済的にも安定した生活を営むために「健康」をテーマに行方市の広域的な6次産業化を進めてゆきたいと考えます。

それらの課題解決と6次産業推進に筑波大学との連携協力を得ることが出来ないものか昨年度より交渉をして来たところ、以下項目2に示す内容について研究実証の場として協力を得られる事項が具体化して来たので、連携協定を締結したいと考えます。

2. 共同研究の具体的内容

① 『農業・食』による地域活性化事業

行方市の基幹産業である農林水産業の中でも、野菜・果実に関する抗酸化機能を対象とした商材開発とその根拠となる機能性解明の実証研究を実施します。

② 『運動』による地域活性化事業

市民の健康を守る行方市健康計画策定の指針づくりや、市民・来訪者等に科学的根拠に基づく健康体験を推進し、更に観光交流商材としての健康サービスモデル開発を実施します。

③ 『休息』による地域活性化事業

健康に欠かすことの出来ない休息（睡眠）による各種疾患予防を目的として、生体時計システムに根ざした生活習慣改善プログラム等の啓発を進めます。

④ 上記①～③の事業を有機的連携推進により、まちづくり推進と健康サービスモデル開発事業

国の『健康日本 21』の理念に沿った『健康』をテーマとしたまちづくりを推進します。健康の三要素を取り入れた広域的な6次産業化の『健康サービスモデル』の確立を目指し、ヘルスケア・ツーリズムによる観光客誘致やまちづくりへの応用を目的とした実証研究を実施します。

【筑波大学の担当】： 生命環境系 宮崎均 教授、石田直理雄 教授
体育系 田中喜代次 教授
医学医療系 中田由夫 准教授 ほか

【行方市の担当課】： 農林水産課、企画政策課、商工観光課、健康増進課、
生涯学習課、スポーツ振興課